

特集 新しいブラジル 国家の変容という見方

著者	近田 亮平
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	ラテンアメリカレポート
巻	28
号	2
ページ	3-13
発行年	2011-12-20
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00029214

新しいブラジル

— 国家の変容という見方 —

近田 亮平

はじめに

ブラジルに関する世界でのプレゼンスや関心の高まりは、2001年に米国の証券会社ゴールドマン・サックスにより、同国がBRICsの一角に挙げられたことに端を発する。BRICsは保有資源の豊富さ、人口や国土の大きさ、経済の規模や成長可能性などから、21世紀に高い経済成長が期待できる諸国として世に送り出された(O'Neill [2001])。しかしその後しばらく、ブラジルに関しては中国やインドに比べ経済成長率が低かったことや、過去のネガティブな経験や懐疑的な見方もあり、注目度は必ずしも高くなかった。ブラジルの変化については、経済などの個別分野で研究や議論が行われたが、国家として新しい包括的な発展段階を迎えたとする見識は、国内の一部マスメディアや政治家などが世紀の転換期という要素も含めて「新しいブラジル」と議論する他は(Levy [2003], Souza [2006])、あまり見られなかった。

しかし近年のブラジルの発展を前に、世界の目は懐疑的なものから感嘆へと変化してきた。ブラジルは2005年にIMFの借入れを完済、2006年に石油の自給達成を宣言、2007年に債務国から債権国へと転じるなど、リーマン・ショックの影響は受けたものの経済は順調に成長している。現在のブラジル経済は、資源大国という強みや中国の急速な経済発展の恩恵に加え、大規模な社会

政策による貧困削減の影響もあり、「新たな中間層」と呼ばれる階層が形成され(Neri [2010])、国内の消費と信用市場が拡大した点を特徴として挙げられる。さらに、インフレと財政の目標設定、および変動為替相場の採用という経済運営の三本柱を遵守していることもあり、「普通の経済政策が採れる国に変貌した」(浜口 [2009: 4])。また政治に関しても、国内での民主主義の定着による政治的な安定に加え、国際舞台において新興・途上国やラテンアメリカ地域のリーダーとして存在感を増しつつある。

日本においてもブラジルは、当初の相対的に低い経済成長や地理的な遠さに加え、1970年代の「ブラジルの奇跡」と呼ばれた経済のブーム期に同国へ進出し、1980年代の「失われた10年」に大火傷を負ったトラウマもあり、BRICsの中でも注目度は低かった。しかし、上記のようにブラジルが変化する中、同国への日本移民100周年だった2008年や、リオデジャネイロ(以下、「リオ」)での夏季オリンピック開催(2016年)が決定した2009年頃を境に、ブラジルへの関心の高まりが顕著となり、官民さまざまなレベルで具体的な計画やアクションが動き出すようになった。

このような状況の変化から、ブラジルが大国の1つとして台頭しつつあるという認識が世界で広まってきている。そして最近、マスメディアやアカデミズムにおいて、近年のブラジルの発展を国

家としての構造的な変容だと捉え、その呼称は論者によって異なるが、「新しいブラジル」⁽¹⁾という見解が見られるようになった。

そこで本稿では、「新しいブラジル」という見解を理解することを主たる目的に、まずその焦点を抽出しながら既存の研究や議論を紹介する。次に、近年のブラジルの発展過程に関する筆者の見解を概説し、それらをもとに、今後の日本とブラジルの関係について若干の私見を述べる。そしてむすびにかえて、「新しいブラジル」に関する今後の研究について、1つの可能性を提示する。

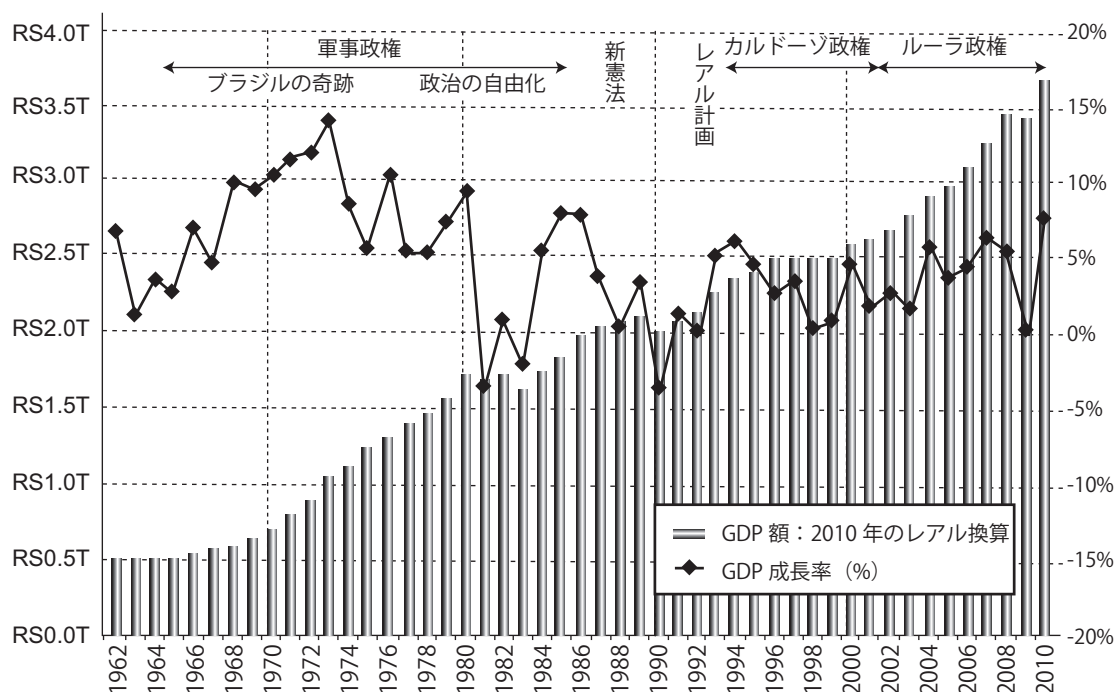
なお図1は、本稿で考察するブラジルの発展に関する理解を助けるべく、軍事政権前から2010年までのGDP、および政権や主要な出来事をま

とめたものである。

I 「新しいブラジル」の焦点

英国の有力誌『The Economist』は2009年、リオが夏季オリンピックの開催地に決定した直後に、リオのキリスト像がロケットのように飛び立つところをイメージした表紙とともに、「離陸するブラジル（“Brazil takes off”）」と題して特集記事を掲載した。この特集は、当初 BRICs の中で否定的な見方の強かったブラジルが、それを覆すような経済成長を遂げていることに注目し、「新しいブラジル（the new Brazil）」を過小評価すべきではないと述べている。また他の BRICs 諸国

図1 ブラジルのGDPの推移と主要な出来事：1962年以降



(出所) ブラジル地理統計院 (IBGE) のデータをもとに筆者作成。
 (注) 左軸がGDP額 (2010年のリアル換算) で単位Tは兆。右軸は年間成長率。

と比べブラジルは、中国にない政治の民主主義があり、インドのような宗教や民族の対立および隣国との紛争がなく、ロシアと異なり輸出が石油や武器ばかりでなく外国人投資家を尊重するとして評価している。そして、財政や経済政策における政府の役割、教育やインフラの遅れ、治安、「自信過剰 (hubris)」などを懸念材料として挙げながらも、ブラジルは今までの改革や民主的議論を通じて定めた自らの進路へ向かい「離陸」したと論じている (The Economist [2009])。

また、『Newsweek』や『The New York Times』での勤務経験があり、ブラジルに詳しいジャーナリストのローター (Larry Rohter) は、経済や産業面に加え人々の意識やマナーなどの点でも、“永遠に未来の国”と揶揄されたブラジルが覚醒したと評している (Rohter [2010])。まずローターはブラジルを歴史的に捉え、国土や資源に恵まれたブラジルの潜在力は誰もが認めるが、国家の発展のためにそれらを活用できるようになるまで、“発見”された1500年から450年以上の時間を要したとして、最近の40年間の根本的な変容に注目する。そして、近年のブラジルの新しさとして、経済分野 (産業・貿易・資源など) における多様化および自由化、国民性などの変化にも影響を与えた法律の整備、人種なども関連する社会秩序の変化、財政の健全化や透明性の増進、新たな中間層や富裕層の増加、外交における交渉力やプレゼンスの増大、制度や意識における民主主義の定着、政治を監視・批判する勢力の多様化などについて論じている。また問題点として、官僚主義などに起因するサービスや手続きの非効率性、交通や物流インフラの遅れ、依然横行する汚職、改善されない治安問題といった「ブラジル・コスト」に加え、教育の質的問題、高度技能労働者の不足、政治改革の必要性などにも言及している。ローター

は近年のブラジルの変化を説明するにあたり、ブラジル国旗に掲げられた「秩序と進歩」に言及する。この国是と異なり、ブラジルの現実は無秩序と退歩」だという冗談が国内外で長い間いわれてきたが、近年のブラジルはその冗談を覆すように変化したと述べており、「新しいブラジル」を象徴的に理解する上で示唆に富んだエピソードだといえよう。

さらに、著名な米国のラテンアメリカ研究者であるロエット (Riordan Roett) は、まさに『新しいブラジル (The New Brazil)』と題した書を著し、植民地時代から現在までのブラジルを歴史的に辿り、現在のブラジルが国家として新たな発展段階に至ったと結んでいる (Roett [2010])。ロエットは、20世紀までブラジルは長きにわたりときとして「ストップ・アンド・ゴー」の近代化を展開してきたが、諸制度の改革が進んだことや、経済が持続的に成長し予測可能性が高まったことから、2004年を分岐点として新しくなったと評している。そして、ハイパー・インフレを終息させたレアル計画やマクロ経済の安定化などの点で、カルドーゾ (Fernando Henrique Cardoso) 政権の功績を高く評価するが、経済パフォーマンスの悪さや必要だった改革の不履行、そしてそれらに起因する世界外交での役割の低さなどから、ブラジルが最終的に近代的な国家に変容したのはルーラ (Luiz Inácio Lula da Silva) 労働者党政権になってからだと主張する。ロエットはブラジルの世界におけるプレゼンスの高まりに注目しており、考察の対象である歴史期間とは別に外交に関する章を1つ設け、新興・途上国と先進国双方から尊敬されるルーラ政権の外交戦略や動向を詳論するとともに、終章でもブラジルが「巧妙な超大国 (crafty superpower)」として登場したと結んでいる。

同じく米国の著名なラテンアメリカ研究者

フィッシュロー（Albert Fishlow）も、ブラジルが軍政から民政移管した1985年以降、権威主義的な過去から「新たな共和国（the New Republic）」として進歩を遂げたとして、政治、経済、社会、外交の各分野を中心に25年間の変化について分析している（Fishlow [2011]）。フィッシュローはブラジルの変化をもたらした要因として、次の3点を挙げている。1点めは進歩プロセスの連続性である。これはまず政治の民主化が先導となり、レアル計画に始まる経済の安定回復が実現し、それにより社会政策の実施が可能となり、これら国内的な制度の整備をもとに外交が多様で自律的なものになったというものである。2点めは経済成長であり、インフレの終息だけでなく民営化の断行、貿易の拡大、財政規則の修正などに注目し、政府の適切な介入の重要性も含め、ブラジル経済はルーラ政権になり最終的に近代化

され、成長軌道を取り戻したとする。そして3点めは好転した世界情勢で、ブラジルは1980年代に債務問題、1990年代に連続した世界的な経済危機に悩まされたが、2000年代はコモディティ価格の急速な上昇という恩恵に与った。また取り組むべき課題として、乱立する政党をはじめとする政治改革、国内の高金利とそれに付随する産業や財政などの問題、支出に見合わない教育と保健医療の質的問題などを指摘する。なおフィッシュローの著書は、英語版『Starting Over』に先立ちポルトガル語版がブラジルで出版され話題となったが、タイトルは英語版と異なり『新しいブラジル（O novo Brasil）』とされている点も興味深い。

そして、2011年のフィッシュローの研究発表を受けるかたちで、カルドーゾ元大統領が『新しいブラジル（Um novo Brasil）』と題する論説を

ブラジルの有力紙に寄せている (Cardoso [2011])。ブラジルを新たな発展へと導いたとも評されるカルドゾ元大統領は、現在のブラジルを「新興経済」以上の「新興社会」だと捉え、フィッシュローの著書になぞり「新たな国」と表現している。そして、それをもたらした重要な要因として、1988年の新憲法、経済の自由化、レアル計画、社会分野での継続的な取り組みを挙げている。さらにまた、「新しいブラジル」の背景には、リスクや競争の許容、努力や規律の必要性といった「企業精神 (espírito de empresa)」があることを強調している。

最近のブラジルへの注目の高まりは、経済的側面に着眼した BRICs に端を発している。しかし、国家としての新たな発展段階と捉える「新しいブラジル」の焦点は経済的側面だけでなく、近代的な制度の整備や世界でのプレゼンスの増大でもあり、それが利用可能な資源や採り得る政策などに関する多様性や自律性によって実現されている点を強調している。また、「新しいブラジル」の出発点はカルドゾ政権であるが、その登場はルーラ政権期だと認識されており、この点は誕生後のルーラ政権が自律性を模索していたとする見解と合致する (浜口・近田 [2004])。

II 近年のブラジルの発展過程

I 節でまとめた「新しいブラジル」に関する焦点を念頭に置き、本節では 20 世紀後半から現在までのブラジルの変容について、筆者の見解を論じる。そのポイントは、各年代で構築が試みられた制度や政策に注目し、1980 年代を政治、1990 年代を経済、21 世紀初めを社会の 10 年と捉え (近田 [2008])⁽²⁾、現在および今後のブラジルについて考察する点にある。そしてこのような捉え方は、

フィッシュローなどが唱える「新しいブラジル」と認識を多く共有するものだと見える。

1 1980 年代—政治の 10 年

ブラジルでは 1964 年にクーデターが発生し、1985 年までの 21 年間続いた軍事政権により、政治的な民主主義は大きく後退することとなった。この間、形式的な与党と野党は存在したが実質的には軍部による独裁体制で、大統領などの選挙は間接選挙となり、政治活動や言論の自由などが制限された。

しかし 1970 年代半ば以降、「ブラジルの奇跡」に陰りが見え始めると、独裁体制に対する国民の不満が表面化するようになり、軍事政権は上からの政治の自由化「開放 (Abertura)」を段階的に進めざるを得なくなった。そして 1980 年代に入ると、直接選挙の実施を求める国民側からの民主化運動「直接選挙を今 (Diretas Já)」が活発化し、徐々に民主的な政治制度が整備されていった。

そして、一連の民主化の集大成として民政移管後の 1988 年に新憲法が制定された。この憲法では、国会による法律への転換承認を要する「暫定措置」という権限が大統領に認められたが、行政府優位の制度が改められ、立法府と司法府の権限拡大やコントロール強化が定められ、地方分権も進められた。また、16 歳以上 18 歳未満の任意投票や非識字者の選挙権が認められるとともに、市民参加型の行政が義務付けられるなど、より多くの国民の政治参加を促進した。なお政党に関しては、民主化過程から乱立と離合集散を繰り返しており、政党間関係、さらには政党と政治家の間関係は必ずしも強固ではなく、政治的状況や個々の利害に左右されることが多い。

ブラジルにとって 1980 年代は、軍事政権の終焉と民主化運動、1988 年の憲法制定や 1989 年の

大統領直接選挙に表象されるように、失われた民主主義制度の基盤を再構築する「政治の10年」だったと位置づけられよう。そしてブラジルでは、その後の政治の実践を通して運用面での整備や修正が行われ、現在のような安定的かつ、主にローカルなレベルで参加的である民主主義が根付いていった。

2 1990年代—経済の10年

1980年代にブラジルは政治的民主化へと歩み出したが、1987年に外国民間銀行の融資にモラトリアム宣言をするなど、経済は「失われた10年」と呼ばれる危機的状態に陥っていた。このような状況下で迎えた1990年代は、混乱した経済の建て直しと安定化を試みた「経済の10年」と特徴付けられよう。

軍事政権後初の1989年の直接選挙で、コロール(Fernando Collor de Mello)が大統領に当選した。コロール大統領は1990年の政権発足後、市場開放路線の経済政策を打ち出し「経済の10年」の先陣を切った。しかし、インフレ抑制を目的に実施した資産凍結などの「ショック療法」は失敗し、ブラジル経済の「ストップ・アンド・ゴー」という混乱を再現する結果に終わった。またコロール大統領は、政治的にも自身が関与した汚職事件が発覚し、全国各地で抗議運動が活発化したため、1992年末に大統領職を追われることになった。

コロール政権崩壊後、「経済の10年」を創出したのは1995年に発足したカルドーズ政権であった。カルドーズは1994年に「リアル計画」を大蔵大臣として主導し、念願だったインフレの終息に成功した。そして、この功績をもとに大統領に当選すると、通貨や金利のコントロールによるマクロ経済の安定に努め、外資の誘致や国営企業の民営化など経済の自由化も断行した。またカルドーズ

政権のもとでは、1995年のメルコスル発足をはじめ地域統合も進められ、現在のブラジル経済の基礎が構築されていった。

ただしカルドーズ政権の後半は、マクロ経済の安定を優先した高金利政策、1997年以降のアジア通貨危機や2000年のアルゼンチンの経済破綻の影響により、対外債務の増加や経常収支の悪化など対外的な脆弱性が高まり、経済成長は小幅なものに止まることになった。カルドーズ大統領は「従属論」を唱えた社会学者として世界的に著名であり、世界経済との結びつきの様態により周辺国も経済発展が可能との考えを唱えた(カイ[2002])。カルドーズ政権下でブラジルはグローバル化する世界経済との結びつきを強め、それにより経済的に安定した一方で脆弱性も高まったが、カルドーズ大統領の信念からすればある意味当然の帰結だったともいえよう。

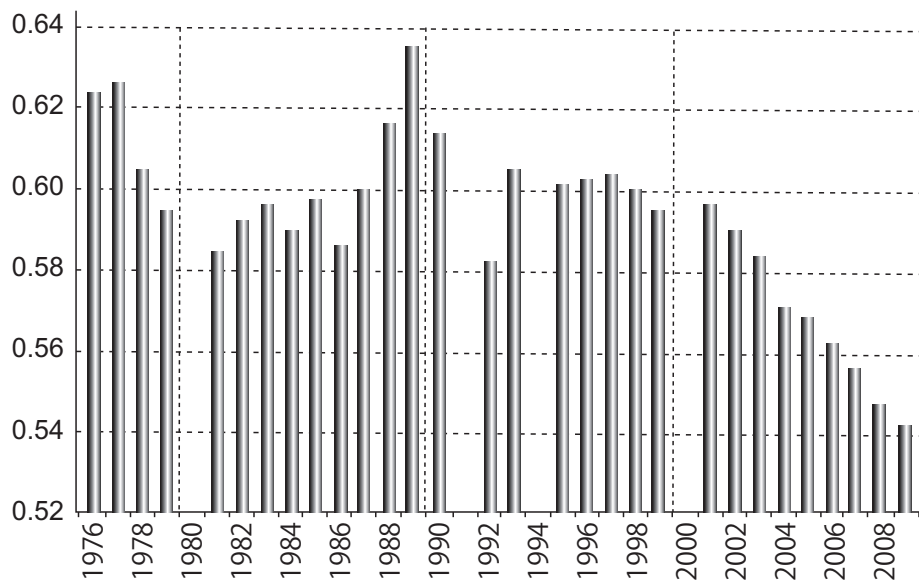
1990年代、ブラジルは経済の自由化やハイパー・インフレ終息を試み、リアル計画の成功により経済の安定化を実現し、次の世紀においてさらなる経済成長を遂げることとなった。したがって、このようなブラジル経済の礎石を築いた1990年代は、まさに「経済の10年」だったといえよう。

3 2000年代—社会の10年

21世紀を迎えた頃、ブラジルは過去に混乱していた政治や経済が安定度を増したが、ブラジル社会の代名詞の1つである不平等は未解決のままであった。そして21世紀初めの10年間は、ブラジルがそれまでの試行錯誤と発展をベースに、不平等の是正や社会的公正の実現に取り組んだ「社会の10年」として評することができよう。

2003年に誕生した労働者党のルーラ政権は、国家の発展モデルとして「社会開発主義(Modelo

図2 世帯1人あたり所得のジニ係数の推移：1976～2009年



(出所) IBGEの全国家計サンプル調査(PNAD)をもとに应用経済研究所(IPEA)が算出。

(注) 北部諸州(Rondonia, Acre, Amazonas, Roraima, Par , Amap )の農村部を除く。1980年, 1991年, 1994年, 2000年はPNADが実施されず。

Social-Desenvolvimentista)』を標榜した。このモデルは、社会政策を1つの支柱に据えることで新たな中間層の創出と大衆消費市場の拡大を試み、より包摂的で格差の少ない持続可能な発展を達成しようとするものである。同モデルをもとにルーラ政権は、社会扶助の現金給付に通学などを条件化した「ボルサ・ファミリア」をはじめ、さまざまな社会政策を全国レベルで実施したため社会支出が増加した。ただしこのような傾向は、全国レベルで教育や保健医療の社会政策に着手したカルドゾ政権時代から見られていた。

そして、2つの長期政権による社会政策の積極的かつ継続的な取り組みの結果、国民間の所得格差は近年改善傾向にある(図2)。また、1999～2009年の10年間で平均寿命が70.1歳から73.2歳、1歳未満の乳幼児死亡率が28.4%から22.5%、就学11年以上の割合が19.0%から33.3%、幹線下

水道の普及率が43.6%から53.3%など、さまざまな社会指標も改善している。さらに、2000年代初めに導入された、入試や就職の際にアフリカ系や公立学校出身者を優遇するアファーマティブ・アクションも、社会階層間の教育や経済的格差の是正に寄与するとともに、社会問題に対する国民の意識を高めた点で注目している。

この他にも、社会の不平等や不公正に関する国民意識の変化とその表出が、「社会の10年」を特徴付けている。その例として、2001年にブラジル南部ポルトアレグレ市で開催された世界社会フォーラムが挙げられ、また、近年は100万人を超す規模の市民集会やデモ行進も行われている。さらに、このような国民の声を実際の政治に反映させるべく、参加型予算や審議会をはじめ、行政における参加型スタイルや市民団体とのパートナーシップの構築が進められている。

このように 2000 年代初頭のブラジルでは、政府による積極的かつ継続的な社会政策の取り組み、その結果としての不平等の是正や社会指標の改善、そして、社会問題に対する国民の意識と参加の高揚などの変化が見られた。したがってこの時期は、「社会の 10 年」と捉えられるであろうが、「社会の 10 年」はそれ以前の政治・経済の各 10 年で築かれた諸制度があったからこそ実現可能だったといえる。

4 貧困のない豊かなブラジルへ

ブラジルでは民主化の賜物である 1988 年憲法で社会保障の普遍化が明記され、1990 年代にその制度整備が開始され、レアル計画により経済が安定したことで大規模な社会政策の実施が可能となった。その結果、徐々に国民の全体的な社会福祉が向上し、主に 21 世紀に入ると貧困削減や格差是正が実現したといえる。

そして、ブラジルがこのような変容を遂げた後の 2011 年、ブラジル史上初となる女性大統領

のジルマ (Dilma Rousseff)⁽³⁾ 政権がスタートした。ジルマ政権は発足後、政権のスローガンとして「豊かな国は貧困のない国 (país rico é país sem pobreza)」というロゴマークを発表した。同スローガンから、ジルマ政権の取り組むべき課題を理解できることに加え、ポルトガル語の「país rico」には「先進国」という意味合いもあることから、現在のブラジルが置かれた状況および同国が目指す方向性を窺い知ることができよう。

そして、このスローガンを達成すべくジルマ大統領は 6 月、政権の看板となる社会政策として「窮乏なきブラジル (Brasil sem Miséria)」を打ち出した。同政策は、世帯 1 人あたり月額所得 70 レアル⁽⁴⁾以下を極貧ラインとして設定し、その基準以下の状況にある 1620 万人を対象に、遠隔農村部をはじめとするさまざまな地域や分野において、選別的な極貧撲滅の施策を推進するものである。「窮乏なきブラジル」に関しては今後の進捗状況を見る必要があるが、同政策は全く新たな政策というわけではなく、近年の貧困削減を伴っ

た経済成長においても生活を改善できずにいる極貧層に焦点を絞り、既存の貧困諸対策の効率性などを向上させ、ブラジルのさらなる発展を目指すとする選別主義的要素の強い政策群だといえる。またジルマ政権は、ルーラ前政権による100万戸の低所得者向けの住宅建設を目指した政策を拡大し、200万戸の住宅建設を目標とした「マイホーム・マイライフ2 (Minha Casa Minha Vida 2)」を推進し、低所得層のさらなる社会上昇を支援している。

さらに政権運営では、政権発足後に発覚した複数の汚職疑惑に対し、大臣の交代や関係者の更迭を断行し、このような厳格な対処は国民やメディアから“大掃除 (faxina)”と称され支持を得ている。また、経済チーム・トップの予算企画大臣や政権ナンバー2の官房長官など、政権の重要なポストに女性を抜擢しており、ジェンダー格差の是正や同問題をめぐる国民の意識喚起を試みている。ジルマ大統領は2010年の大統領選では、「女性」よりも「ルーラ大統領の後継者」であることを強調していたが、9月に開催された国連総会で女性として初めて開幕演説を行うなど、大統領就任後は自身が“女性大統領 (presidenta)”であることを国内外でアピールしている。

つまり、新興国の雄にまで成長したブラジルの舵を取るジルマ政権の特徴の1つとして、社会的な包摂や統合をより推進するために着手すべき問題へのフォーカスを挙げることができよう。そしてそれらは、1つに近年のブラジルの経済発展や格差是正という恩恵から漏れてしまった人々への対処であり、また、経済的に底上げされた貧困層のさらなる社会上昇の支援だといえよう。さらには、ジルマ大統領が着手した女性・ジェンダー、2010年の大統領選で人工中絶の是非をめぐる争点化した宗教、2011年5月に最高裁が同性婚を

認めたセクシュアリティ、2012年に環境会議が20年ぶりにリオで開かれる環境、アフーマティヴ・アクションなど21世紀初めから政策の対象となった人種など、ブラジルで新たに社会問題化した事象への取り組みが挙げられる。

III 今後の日伯関係

過去にブラジルは、豊富な資源を有しながらも政治経済的な混乱や深刻な社会問題のため、“永遠に未来の国”と評されたこともある。しかし、II節で述べた筆者の見解のように、1980年代以降ブラジルは、政治、経済、社会における各制度の構築や整備を進め、国家として総体的な発展を遂げたといえよう。そして、I節で概観した「新しいブラジル」では、このような国家の構造的変化とともに、利用可能な資源などに関する多様性や自律性に基づく世界でのプレゼンスの増大、さらには近代的な制度整備などが主張されている。したがって、筆者は近年のブラジルに関して、経済面へのクローズ・アップをもとに「ストップ・アンド・ゴー」や景気循環の局面だとする見方とは異なり、「新しいブラジル」と捉える見解を基本的に支持する。

では、新しいとされるブラジルと日本の関係は今後どうなっていくのか、またはどうあるべきなのだろうか。私見を述べると、過去のブームやトラウマにとらわれない関係を構築していくことが、日本とブラジル両国にとって重要であると考えている。

日本とブラジル双方とも、両国の過去に対して苦い経験を持っている。1970年代の「ブラジルの奇跡」のとき、ブラジルは自らの発展を、日本はブラジルとの関係を、持続可能なものでなくブームという一過性のものに終わらせてしまっ

た。そして現在まで、1980年代のブラジルの「失われた10年」に、日本は大損失を被ったというトラウマがあり、ブラジルは「日本は我々から逃げた」とのトラウマがある。2011年2月にブラジルで筆者が参加した企業家の集会では、「ブラジルへの投資や進出に関して、日本は腰が重過ぎる」との批判や、ブラジル経済のブーム時に日系企業で勤務した人からは、「今またブラジルへやって来ても、あのときに日本が撤退したことは忘れられない」といった意見が聞かれた⁵⁾。

ブラジルは150万人ともいわれる海外最大の日系社会を有し、非常に親日的な国である。抱える課題は依然として多いが、安定度や予測可能性を高めてきた現在のブラジルは、世界でのプレゼンス減少や震災などで岐路にある日本にとって、“遠き良き隣人”となり得る存在だといえよう。ブームとトラウマの克服は両国にできることであり、現在好調なブラジル経済もグローバル化の影響もあり好不況の波は避けがたい。しかし、今後は日本側が「新しいブラジル」への理解を深め、より積極的かつ長期的に同国との関係構築を働きかけていくべきではないだろうか。

むすびにかえて

本稿で紹介したように、発展する近年のブラジルが「新しいブラジル」と称され出したのはごく最近である。したがって、近年のブラジルがどのように、どの点で、どれくらい新しい、または以前のブラジルと違うのかについて検証することが、今後の研究の可能性として挙げられよう。

そして、その一具体案として、近年のブラジルの発展と過去の経済成長期との比較が考えられる。ブラジルは1970年代前後に、近代資本主義経済における初の高度経済成長期「ブラジルの奇

跡」を経験した。しかしその後、経済は混乱期を迎え、1990年代半ばまでハイパー・インフレに悩まされ、日本を含む世界各国からの信用を失った。そしてこのことが、ブラジルがBRICsの一員に挙げられた後も、しばらく同国に対して懐疑的な見方が強かった要因の1つといえる。したがって、「新しいブラジル」は「ブラジルの奇跡」とどのように異なるのか、という問いを設定することができよう。つまり、近年のブラジルのさまざまな分野の制度や政策を1970年代前後のそれと比較することで、「新しいブラジル」の特徴を明らかにするとともに、ブラジルの今後について考察することを試みるのである。

このような研究課題は、近年のブラジルの発展について、その特徴を把握することが主な目的であるが、それだけでなく、比較する過去の発展に関しても理解を深めることができる点で有益だといえる。そして比較分析の結果は、ジルマ政権が目指すように、今後ブラジルが貧困のない豊かな国になり得るか否かについて考察することを可能とし、このことはまた、今後の日本とブラジルの関係構築にも示唆を与えてくれる。つまり「新しいブラジル」の研究とは、広義的にはブラジルという国を総合的に研究することだといえよう。

注

- (1) ただし、「新しいブラジル」という固有の用語や概念が現時点で確立されているわけではない。そのため、本稿のタイトルには括弧を付していない。しかし本稿は、近年のブラジルが国家として新たな発展段階を迎えたとする認識に注目しており、そのような認識を明示する意図もあり、文中では「新しいブラジル」と括弧を付して表記する。
- (2) 「政治の10年」と「経済の10年」という時代区分は、2007年12月9日に実施したインタビュー調査において、「ブラジル分析企画センター(CEBRAP)」のコミン(Alvaro Comin)所長が提唱したもので

ある。また「社会の10年」に関しては、コミン所長の考えに基づき筆者が独自に考案した時代区分である。

- (3) ジルマ大統領の呼称に関しては、日本では名字(Rousseff)をもとに「ルセフ」などと称する場合が多いが、本稿ではブラジルで最も使用されている「ジルマ」に統一する。
- (4) 2011年6月1日の対ドル為替レート(1米ドル=1.587リアル)換算で約111米ドル。
- (5) 2011年2月8日に実施したリオでの調査。

参考文献

〈日本語文献〉

- カイ, クリストバル [2002] 『ラテンアメリカ従属論の系譜—ラテンアメリカ：開発と低開発の理論』吾郷健二訳, 大村書店。
- 近田亮平 [2008] 「ブラジルのルーラ労働者党政権—経験と交渉調整型政治にもとづく穏健化」遅野井茂雄・宇佐見耕一編 『21世紀ラテンアメリカの左派政権—虚像と実像』アジア経済研究所, アジ研選書 No.14, 207-237 ページ。
- 浜口伸明 [2009] 「特集 国際金融危機とラテンアメリカ：ブラジル—楽観の理由」『ラテンアメリカ・レポート』Vol.26, No.1, 3-11 ページ。
- 浜口伸明・近田亮平 [2004] 「分析レポート ブラジル/ルーラ政権一年目の通信簿」『アジ研ワールド・トレンド』6月号, No.105, 31-38 ページ。

〈外国語文献〉

- Cardoso, Fernando Henrique [2011] “Um novo Brasil”, *O Estado de São Paulo*, 1 de maio.
- Fishlow, Albert [2011] *Starting Over: Brazil Since 1985*, Washington, D.C.: Brookings Inst Press (*O novo Brasil*, São Paulo: Saint Paul Editora, 2011).
- Levy, Luiz Fernando [2003] *O novo Brasil*, São Paulo: Gazeta Mercantil; Nobel.
- Neri, Marcelo Côrtes ed. [2010] *A nova classe média: O lado brilhante dos pobres*, Rio de Janeiro: FGV/CPS.
- O'Neill, Jim [2001] “Building Better Global Economic BRICs”, *Global Economics*, No.66, November 30.
- Roett, Riordan [2010] *The New Brazil*, Washington, D.C.: Brookings Inst Press.
- Rohrer, Larry [2010] *Brazil on the Rose: The Story of a Country Transformed*, New York: Palgrave Macmillan.
- Souza, Américo de [2006] *Um novo Brasil: o despertar do gigante adormecido “em berço esplêndido”*, São Paulo: M. BOOKS do Brasil.
- The Economist [2009] *Brazil takes off*, November 12.

(こんた・りょうへい/地域研究センター副主任研究員)